

協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.155 (2022年2月)

第33回世界協同組合大会（ICAソウル大会）を終えて

2021年12月1日から3日にかけて第33回世界協同組合大会（ICA世界大会：ソウル大会）が開催された。ICA（国際協同組合同盟）は世界の110を超える国や地域からあらゆる分野の約320の協同組合組織が参加する連合組織であり、ICA世界大会は世界各国の代表が一堂に会し協同組合に関する議論を行う場であるが、今ソウル大会のテーマは、2020年が「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択25周年でもあったことから「協同組合のアイデンティティを深める」とされた。

日本からはJCA（日本協同組合連携機構）やJA全中、日本生協連など当協会を含め14団体がICAに加盟しており、当協会は2010年8月の加盟以降、ICA世界大会に代表者数名を現地派遣してきたが、今ソウル大会がオンライン併用開催となったことから、筆者を含め役員11名がリアルタイムでオンライン参加することができた。

今ソウル大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響で2度の延期を経て開催されたが、大会テーマとあわせて感染症流行による人々の分断や既存の経済原理の限界が指摘され、協同組合の基本理念の再認識と直近の好事例について“世界各地”から報告された。

この際、通信障害や時差による登壇者の深夜・早朝での参加などは現地会場に集合できないことのデメリットとして挙げられたが、高いモチベーションで現地出席者と交流するオンライン参加者たちの熱量は画面越しにも伝わり、協同組合の本質は距離や時間などを超越した先にある人そのものであると改めて実感させられた。

協同組合の国際的な活動の一端に触れる機会が乏しい要因の一つとして、協同組合が人と人の住まう地域に根差した活動であることが挙げられる。加えてフェイストゥフェイスが大原則であり、国はおろか市区町村の領域すら飛び越えていくことは難しい。そんなとき、大会のテーマセッションでも「デジタル世界を活用して」が挙げられたが、遠く離れた人といとも簡単に連携し、新たな可能性を生み出すデジタルツールは協同組合において大きな力となる。これは感染症流行と同時に拡大している一つの潮流であり、距離や地域を弱点とする協同組合にとって大きな革新である。

また、大会において何度も、そしてあらゆる人が語ったキーワードがある。それは「協同組合は互いに連帯しなくてはならない。」という協同組合の基本原則である。

協同組合はデジタルツールという次世代の力を正しく駆使し、時には国を超えて相互に連帯することでより強固な組織となり、よりよい社会を目指していく原動力となる。

当協会も中計において「デジタルライゼーションの促進による顧客利便性の向上と業務改革の推進」を重点課題として掲げている。デジタル社会における課題解決を通じて勤労者にもっとも身近で信頼される協同組織の福祉金融機関として、その真価を発揮していきたい。

一般社団法人全国労働金庫協会 政策調査部 石田香苗

■本号の目次■

「第33回世界協同組合大会（ICAソウル大会）を終えて」（石田香苗）	1
◆時評◆「地域の繁栄と住民の幸せを信用組合事業にかけた人たち」（高橋俊行）	2
◆新刊紹介（6）◆第18回シンポジウムのお知らせ（8）	6/8

2022年2月発行【編集・発行者】協同金融研究会（事務局長・小島正之）

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail : kinyucoop@mail.goo.ne.jp

* HP <http://kyodokinyu.org> / Facebook もご利用ください。

地域の繁栄と住民の幸せを信用組合事業にかけた人たち ～なぜ 鍛冶町町内会で八戸信用金庫が誕生したのか～

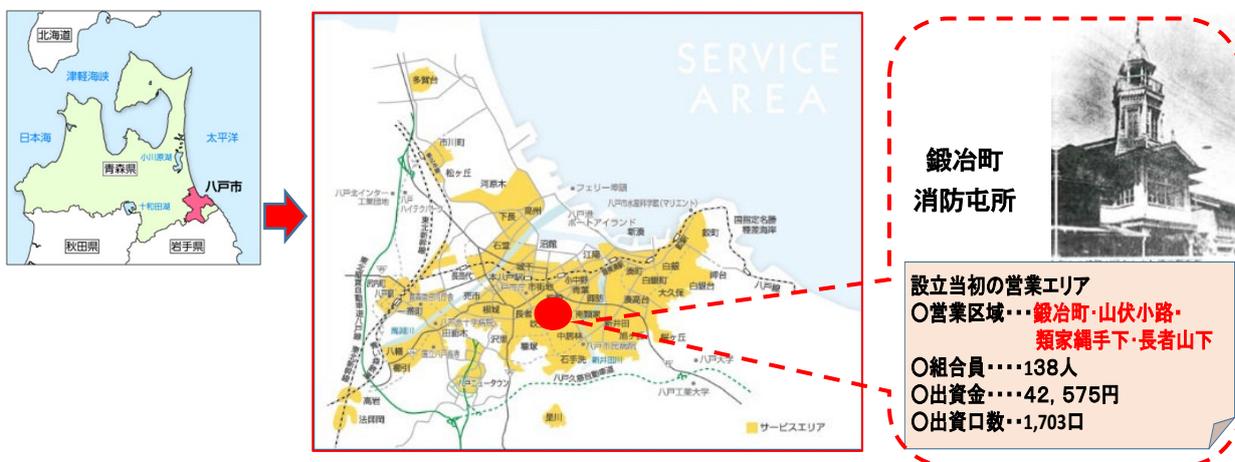
八戸地域社会研究会 会長 高橋 俊行
(元八戸信用金庫理事・はちしん地域経済研究所所長)

1. 鍛冶町の中小商工業者

大正 11 年 12 月、八戸鍛冶町信用組合（旧八戸信用金庫）は、町の中心街から 300m ほど南に下った、鍛冶町商店街通りにある消防屯所の二階で誕生しました。鍛冶町は八戸南部藩 2 万石の城下のはずれにあつて、火を使う鍛冶職を居住させた職人町で、人家の少ない溜池の多い湿地帯でした。藩領である久慈（岩手県）や階上（三戸郡）方面から久慈・新井田・島守街道を通して、城下へ農産物を搬入する入口の街道沿いに位置していました。そのため藩政後期の商品経済の発展に伴い、往来する農民たちを相手に商売を始める商工業者たちが増えるようになり、明治 9 年には、およそ 65 軒の家数があった記録されています。昭和 11 年頃には、長さ 300m ほどの鍛冶町商店街通りの両側に、鍛冶屋から菓子屋、米屋、酒屋、豆腐屋、菓屋、荒物屋、小間物屋、写真屋、床屋、食堂、風呂屋など、実に 62 業種、107 軒の中小の商工業者たちが、間口 2, 3 間の店舗を構えていました。

八戸は、元来、青森県の東南部に位置する南部氏発祥の地で、藩政時代から本州北端の主要な商港として、北奥羽地方（県南から岩手県北）の中心的な商業都市として栄えてきました。明治 6 年の八戸町は、世帯数 1,700 余、人口 48,900 人で、中心市街地には、藩政時代からの呉服屋、小間物屋、酒造店、旅館などの商家が軒を並べていました。また渋沢栄一の呼び掛けに呼応して設立した県内最大の第五十九国立銀行八戸支店をはじめ、県内外の銀行およそ 10 行が店舗を構えていたのです。それでは、なぜ町はずれの場末の商店街で、金融機関が誕生することになったのでしょうか。

八戸鍛冶町信用組合の設立当時の立地状況



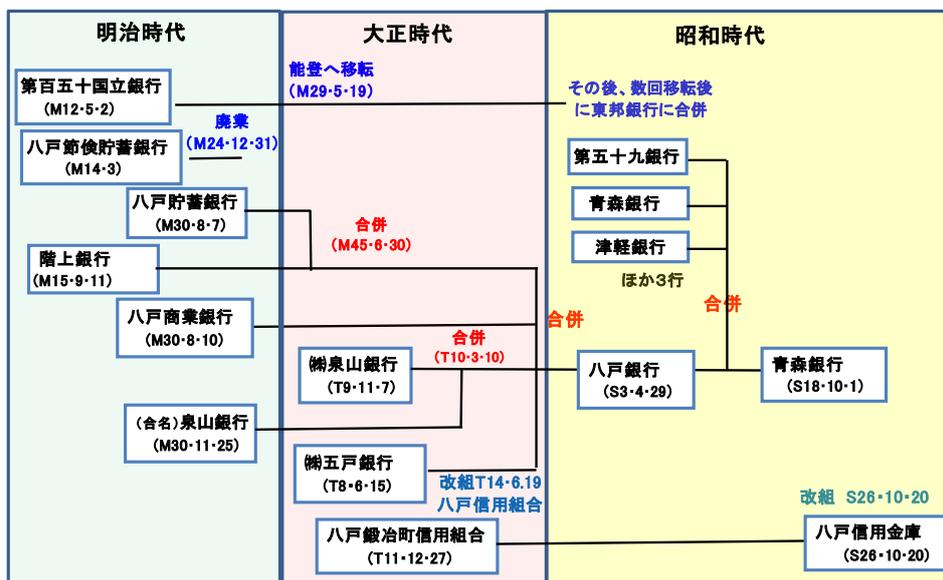
2. 銀行の設立と中小商工業者たちの金融機関の待望

八戸の銀行の設立の経緯をみますと、明治 12 年 7 月、第百五十国立銀行が、旧八戸藩士の金禄公債を取扱う利殖団体である鶴令社を母胎に、主として士族の授産事業として創業しました。明治 15 年には、浦山太郎兵衛、泉山吉平、阿部豊作といった藩政時代以来の豪商豪農たちの出資した階上銀行が設立しています。同 30 年には、豪商鈴木吉十郎が興した八戸商業銀行、さらに同年に八戸最大

の財閥泉山家が設立した泉山銀行のほか、八戸貯蓄銀行などが設立しており、県外からも岩手殖産銀行、盛岡銀行、第九十銀行などの民間銀行が支店を構えていました。

こうした銀行は、旧藩士や豪商、豪農や新興商人といった民間経済人が、収益事業を目的に開業した株式会社による金融機関でした。したがって、リスクの高い小規模な商工業者や行商人たちを相手にはしてくれなかったのです。折しも大正9年頃は、第一次大戦後の好景気の反動不況と凶作が重なり、農家の住人を相手にしていた、鍛冶町の中小商工業者や行商人たちは、日常の商売資金や生活資金に困窮しており、普段から自分たちのための金融機関を待ち望んでいたのです。

八戸の銀行の変遷と八戸鍛冶町信用組合



3. 町民の団結力と町内を繁盛させようとする気風

大正後期、鍛冶町の町内会の役員たちが、いつもの集会の場所であり、町民の魂の拠り所でもある消防屯所の二階で、誰ともなしに「何か、町内を繁盛させるような事業を興すべし」という声はあがりました。そこに「ほかの土地に、購買販売信用組合というのがあるそうだ」となり、さっそく小間物屋の青村善太郎が三戸郡役所に相談に出かけました。そうしたところ、三戸郡長の佐藤太右衛門から「八戸町が間もなく市になるから、購買販売信用組合では許可がおりないだろう。鍛冶町信用組合で申請してみてはどうか」というアドバイスをいただいて帰ってきました。

さっそく経木屋の石井萬吉が身を乗り出し、「その信用組合をやってみようじゃないか」ということで、石井が先頭になり、繭（まゆ）屋の葛西又十郎、無尽会社の天摩正太郎、酒屋の高橋保次郎らが協議して、信用組合の申請手続きを行ったのでした。こうして大正11年12月、有限責任八戸鍛冶町信用組合が、鍛冶町町内を営業地区に組合員131名、出資金4,280円でスタートしたのでした。

なぜ、鍛冶町の町民たちが立ち上がったのでしょうか。それは大正11年に、鍛冶町で日本で最初に町内会（109戸）が発足したといわれるように、元々町民のコミュニケーションが良く、団結力が強かったことと、職人など中小商工業者たちの町であったことから、町内を繁盛させようという気風が町内にみなぎっていたことがあげられます。

4. 信用組合事業をけん引した町内のリーダーたちの想い

このように鍛冶町には、新たに金融機関を立ち上げるだけの条件が揃っていましたが、どのような人たちが、どのような想いで信用組合事業を成し遂げたのでしょうか。それは中小商工業者の視点から自助的の制度としての産業組合法に共感し、協同組合金融機関によって「町内の商売繁盛や町民の暮

らしを豊かにしよう」という町内会の役員たちの想いがあげられます。その際の相互扶助とは、単に組合員が拠金や預金したお金を融通し合うだけでなく、お互いに事業のためのアドバイスをを行い、地域全体の商売が繁盛することを意味していたのでした。

最初に郡役所に相談に走った青村善太郎（45歳）は、鍛冶町青年修養会を立ち上げ、青少年の健全育成にあたっていた行商人のリーダー格でした。また総会での組合長就任の推挙を辞退し、「やってみようではないか」と、率先して現場の陣頭指揮をとり続けた石井萬吉（54歳）のリーダーシップがあげられます。彼は「中小企業のために」が口癖で、「困った人がいると、利子も取らずに貸してあげた」と伝えられるほどの人物でした。その石井の右腕として金融業務の習得に精励し、人材教育などに尽力した葛西又三郎（40歳）たちの存在が大きかったと言えます。また鍛冶町には、初代組合長に就任した近藤元太郎の存在を忘れてはなりません。彼は、今太閤の呼び名も高かった総合建設業者で、製材、牧場、競馬のほか、病院、常設活動映画館、大相撲興行、乗り合いバスなど公益事業の先駆者でもあり、信用組合としての信用力のバックアップには欠かせませんでした。

大正11年 日本最初の鍛冶町町内会の発足



日本で最古の町内会が発足

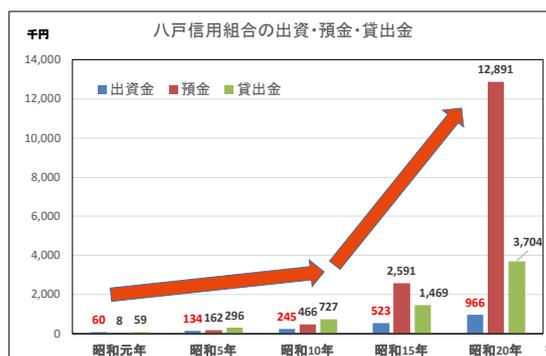
5. 金融恐慌を乗り切った信用組合

こうして順調な滑り出しをみせた信用組合も、昭和5年から未曾有の金融恐慌に直面します。八戸では、昭和3年大蔵省の合併推進の下に、八戸商業銀行、階上銀行、泉山銀行、五戸銀行が、なかば強制的に八戸銀行として合併を進められました。そのため八戸銀行は、経営者内部での意思統一に欠けていたことに加え、安田銀行青森支店の取り付けが飛び火し、昭和5年から7年にかけて7回もの休業を余儀なくされたのでした。当時は同じような信用不安が第五十九銀行や岩手殖産銀行、盛岡銀行なども飛び火し、休業や閉店を余儀なくされていたのです。

一方、信用組合においても、一時窓口で預金者が引き出しに押し寄せましたが、役員が手配してお金をかき集め、カウンターに札束を重ね対応するなどして来店客を安心させたといわれます。そのうちに出資金を持っている、知り合い同士といった、お互いに顔の見える協同組合という相互扶助の精神が信頼関係に繋がり、「信用組合は安心だから」という噂が広まり、逆に預金を預けに来店する組合員が増えるようになったと言われます。そうした中、八戸銀行の度重なる休業に、八戸の商人たちは荷為替取組ができなくなり、困難を強いられていました。

そこで信用組合は、昭和7年6月、荷為替業務の取扱いを始めたところ、商人たちから大変感謝され、昆布、ワカメ、スルメなどの海産物を取り扱っていった水産業者への取引拡大につながり、湊、白銀、鮫出張所といったように浜地区への地引基盤を固め、規模を拡大していったことがあげられます。その後、冷害や不漁による不況にも大して苦勞せず難局を乗り切ったと伝えられています。

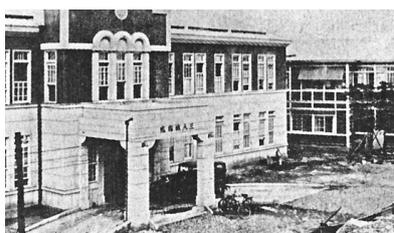
金融恐慌と八戸銀行の休業



6. 信用組合のもう一つの功績

信用組合には、もう一つの功績があげられます。昭和7年、鍛冶町の町民たちは、「人間が幸せに暮らすためには、お金と健康が大切である」との想いを抱いていました。そこで、信用組合の役員たちが中心になって、「鍛冶町に病院をつくろうではないか」ということになり、東北大学から医師を招いて、三八城（みやぎ）病院を設立したのでした。それは共存共栄相互の精神に則り、営利を目的としない経営方針の下に、農村医療の普及と中小業者の医療費の低減を目的にした、産業組合に拠る医療事業として開業したのでした。その後、病院経営は制度的な変遷を経て、昭和33年に八戸市が購入し、現在では市民病院として青森県南から岩手県北の住民たちの健康医療を支えています。

昭和7年設立の三八城病院



現在の八戸市民病院



おわりに

今年で、八戸鍛冶町信用組合が創設されて、丁度100年目を迎えます。現在の鍛冶町商店街通りには、空き店舗や空き地が目につき、当時の繁盛した商店街としての面影はありません。その後、八戸鍛冶町信用組合は、大正14年に八戸信用組合に改組し、営業地区を八戸町に広め、さらに昭和5年には、八戸市の市制施行に伴い市全域に営業エリアを拡張しました。昭和26年には、八戸信用金庫に改組、営業地区も八戸市から三沢・十和田・三戸郡など青森県南地方に拡大しています。

業績については、八戸市内では、青森銀行に次ぐ預金シェア3割弱、貸出金同2割強の支持を得て、市民から「はちしんさん」と、さん付けで親しまれる狭域地域密着型の協同組織金融機関として成長を遂げ、八戸地方の経済発展に貢献してきました。平成21年金融行政主導の下で、県全体を営業地区とする広域型地域金融機関である青い森信用金庫として合併転換し現在に至っています。

しかし、石井萬吉をはじめ青村善太郎、葛西又十郎、天摩正太郎、高橋保次郎など鍛冶町町内会の役員たちの町民の幸せの実現への想いや行動は、令和の時代にも、地域社会や住民の暮らしを支える中小企業専門金融機関や総合医療機関として、その機能を地域の人々に提供し続けています。

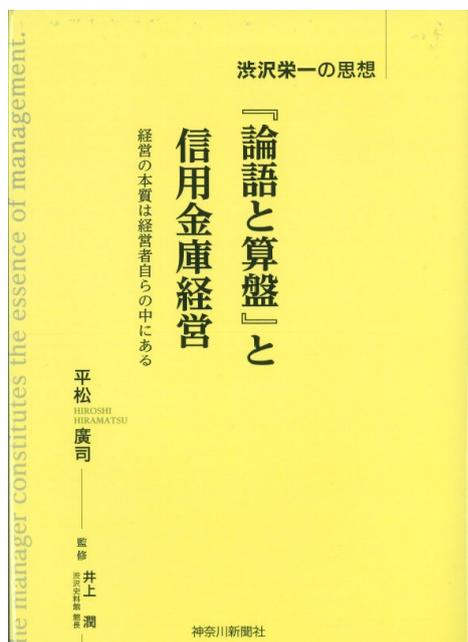
■新刊紹介■

平松廣司 著

『論語と算盤』と信用金庫経営

～経営の本質は経営者自らの中にある～

(2021年12月、神奈川新聞社刊／本体 1800円)



著者は、周知のように、かながわ信用金庫理事長です。

当協同金融研究会の第139回定例研究会（2019年1月31日）でもご報告をいただき、協同組織金融機関としての経営のあり方や、精神についてご教示いただきましたが、このほど、標記著書が刊行されました。本書は、この間、著者が信用金庫新聞や講演会での記録とともに、著者自身の修士論文をベースにして編纂されたものです。

著者の修士論文は、横浜市立大学大学院国際総合科学研究科国際文化研究専攻の博士前期（修士）課程において発表されたものだそうで、論題は「渋沢栄一における企業の社会的責任」で、これが本書の前編に組み込まれていて、渋沢栄一思想を知るうえでも参考になりますし、著者の信用金庫経営にかける思いの基本を知る手掛かりにもなっています。

「はじめに」の冒頭の指摘が、その著者自身の基本的な姿勢を示しており、やや長くなりますが、引用します。

<渋沢栄一型の資本主義とは何か。渋沢の『論語と算盤』を手掛かりに「経営者の意識の中にあるべき国家や社会の利益」について考え続けている。バブル経済崩壊以降、むき出しの生存本能だけが跋扈し、自らの利益拡大に邁進する経営者の多くが向かう先はいったいどこか。

折しも持続可能な開発目標（SDGs）が2015年、国連で採択された。2030年の目標達成に向けた社会的関心が高まる中、利潤追求一辺倒ではなく「道徳と経済の合一」を問う渋沢流は、<公益重視> <環境保全>といった時代の要請にかなうに違いない。そうした論考のもと、経営者に託された企業経営の理念、その核心にまで追ってみたい。>

この基本的な姿勢・問題意識をもとに、本書冒頭に掲げられた「かながわ信用金庫役員に送る十カ条」があることがわかります。併せてかみしめたい内容です。

以下、本書の章構成を紹介します。

はじめに

第一章 渋沢の生い立ち及び生きた時代背景

第一節 生まれ育ちと後年の社会観

第二節 武州商人から日本国経済人への変身

第二章 渋沢の社会的責任の根源

第一節 基本的思想とその精神

第二節 特徴的思想とその精神

第三章 渋沢の実業と社会的事業の実績

第一節 起業の時代背景

第二節 実利事業の創業と社会事業への参画

第四章 渋沢と経営理念

第一節 他の起業家との相違点 *岩崎弥太郎・大倉喜八郎・安田善次郎

第二節 今日的評価と批判

第五章 渋沢と企業の社会的責任論

第一節 社会的企業の考え方

第二節 社会的責任の考え方

第三節 信用金庫は誰のものか

第四節 筆者の経験から学んだ企業の社会的責任論

おわりに——渋沢栄一と日本的資本主義「経営と道徳」

信用金庫新聞「論壇」より

講演会記録

公益財団法人渋沢栄一記念財団講演

「信用金庫の氏名と社会的責任」

神奈川新聞社主催「お客様セミナー」（全三回）

「信用金庫経営と社会的責任」

あとがき

<追記>

農協の方たちが中心になって活動をされている「協同組合懇話会」において、2021年12月の会合で、城南信用金庫の元理事長・吉原 毅さんが講演された内容が、同懇話会の「会報」No.120（2022年2月）に掲載されています。興味深い内容でしたので、講演テーマのみですが、紹介しておきます。

<2021年12月協同組合懇話会「納めの会」記念講演

「これからの協同組合の役割～国際金融資本を討つ 日本の植民地か防げ」

元・城南信用金庫理事長 吉原 毅（社会連帯機構副理事長）>

*なお、同誌についてのお問い合わせは以下にお願いします。

協同組合懇話会 代表委員 今尾和實 kyodokonwakai@kkh.biglobe.ne.jp

電話・FAX 03-3593-0488

105-0003 港区新橋1-8-6 共栄火災ビル

（編集部・S）





協同金融研究会 第18回シンポジウム

コロナ禍における事業と生活の現状、協同金融の課題 ～協同組合らしさを如何に生かすか～



【開催主旨】

丸2年を超えて続く新型コロナウイルスの市中感染は次々と変異しており、年明けからはオミクロン株が急速な感染拡大を始め、その収束はいまだに予測ができません。そして、感染の拡大は人々の生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしております。

コロナ禍のもと、当会では過去2年間シンポジウムの開催を控えてきましたが、協同組織金融としての取り組みについて広く情報を共有する必要があるとの思いから、オンライン開催という形ではありますがシンポジウムを再開することと致しました。

コロナ禍において協同組織金融機関とお取り引きいただいている会員・組合員・地域住民の状況は如何なのか。何を我々協同組織金融機関に期待されておられるのか。また、協同組合間、自治体や地域の諸組織との連携など、どこまで取り組まれているのか。これらについて広く情報を共有するとともに、協同組合らしさを如何に発揮していくのか、ともに考える機会になればと願っております。

2年間の空白という状況を踏まえ、かつ多くの皆様のご参加と積極的なご発言を期待して、今回は**参加費を無料**とすることとしました。ご一緒に、協同組織金融機関としての役割、課題を探っていきたいと思います。

記

- 日時：2022年3月5日（土）13時～17時
- 会場：ZOOM ミーティングによるオンライン開催
- 参加費：無料
- 申込方法、〆切日：
事務局へメールまたはファックスで**3月1日（火）**までにお申込みください。
メールアドレスを必ずご記入ください。後日、シンポジウムへの参加方法等をお知らせします。
- テーマ：コロナ禍における事業と生活の現状、協同金融の課題
～協同組合らしさを如何に生かすか～
- プログラム
 - 13時～13時10分 開会挨拶 日本大学商学部教授・協同金融研究会代表 平澤克彦
 - 13時10分～14時20分
基調講演「協同組合のアイデンティティと協同金融
～協同組合間連携を促進する立場から～」
京都大学学術情報メディアセンター研究員
日本協同組合学会元会長 **石田 正昭** 氏
 - 14時30分～15時50分
実践事例報告「地域の事業者・生活者の現状と協同金融の対応及び地域での連携」
西武信用金庫 理事長 **高橋 一郎** 氏
(一社)全国信用組合中央協会 調査企画部 部長 **小川 元利** 氏
静岡県労働金庫 執行役員兼経営企画部長 **杉山 正治** 氏
JA 茨城県中央会 農政広報部調査役 **卜部 将彦** 氏
 - 16時～17時 全体討論 (信金、信組、労金、農協)
コーディネーター **平澤克彦** (日本大学商学部教授,協同金融研究会代表)